

臨時レポート

4月FOMC 金融政策の現状維持を決定

年後半に景気回復が見込まれる中、緩和姿勢の継続を強調

- ▶ 4月FOMCで金融政策の現状維持を決定。パウエル議長は記者会見で「テーパリングについて話す時期ではない。目標達成まで長い道のりが残されている」と緩和姿勢を強調。
- ▶ 予想通りの会合結果となるものの、米国株式は下落。今後はテーパリング開始時期が意識される展開も。

<金融政策に変更なし>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は4月27~28日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」や米国債等の購入プログラムのガイダンス(指針)に変更はありませんでした(図表1)。パウエル議長は記者会見で「景気回復は引き続き(業種などで)ばらつきがあり、本格回復には程遠い」と前回会合と同様の発言をしました。また、「テーパリング(量的緩和策縮小)について話す時期ではない。目標達成まで長い道のりが残されている」と慎重な姿勢を示しました。
- FRB(米連邦準備制度理事会)は、「ワクチン普及の加速による経済活動の制限緩和や政府の景気刺激策などから、経済活動と雇用は力強さを増した」と景気が明確に改善しているとしたものの、改めて緩和姿勢の継続を強調しました。

<雇用環境は改善傾向>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標としている「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(2月)」は、前年同月比で+1.4%と前月から0.1ポイント低下しました。2月の厳しい寒波が物価上昇率を鈍化させたと見られます。FRBが安定水準と見なす2%を下回っています。
- 3月雇用統計では、失業率が6.0%と前月から0.2ポイント改善しました。非農業部門雇用者数は91.6万人増と市場予想(66万人増)を大幅に上回る結果となりました。ワクチン接種の進展や政府による景気刺激策が雇用環境を改善させているものと思われる。

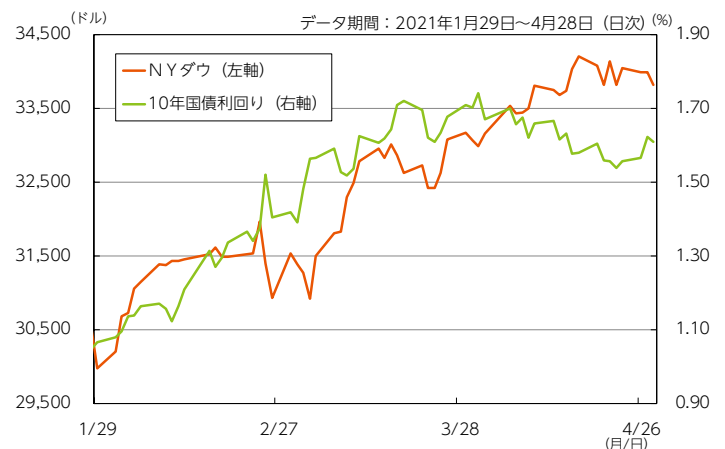
<NYダウは下落>

- 28日の米国株式市場(NYダウ)は、予想どおりの会合内容となったものの、市場予想を下回る決算を発表した企業を中心に売られ下落しました。

図表1：FOMC金融政策の概要

| | |
|-----------------------|--|
| 政策金利 | FFレート(政策金利)：0.00~0.25% ✓雇用の最大化及びインフレ率が当面2%を小幅に上回る軌道に乗るまでゼロ金利を維持 |
| FOMC参加者の政策金利見通し(3月時点) | ✓2023年末までゼロ金利政策を継続を予想(18人中11人が2023年末まで利上げなし支持) |
| 資産購入 | ✓雇用の最大化と物価安定化目標に著しい進展があるまで現行ペース(米国債800億ドル/月・MBS<不動産担保証券>400億ドル/月等)で資産を購入 |

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました(図表2)。

- 急ピッチでワクチン接種が進む中、全米各州では経済活動の制限が解除され始めています。経済活動再開により、消費や雇用は本格的に回復すると想定され、市場はテーパリング開始時期を意識する展開になるものと思われます。金融当局のテーパリングに対する考え方が読み取れる今回会合の議事要旨(5月19日公表予定)や各経済指標の結果などに一喜一憂する相場展開が、次回6月会合に向けて続くものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>